

第 77 回 「戦争と平和の経済学」第 1 回

はじめに

すでに書いたように、2018 年を迎えて米朝首脳会談が開催されるなど、取り残されていた朝鮮半島にも、ようやくポスト冷戦の訪れを感じさせるような動きが高まりました。しかし、その後、北朝鮮の核廃絶をめぐる動きが足踏みを続け、さらに局面が米中貿易摩擦に転嫁し、貿易摩擦は貿易戦争に、米中協調は米中対立へ、そして米中覇権戦争か米中「新型冷戦」と呼ばれるような、「冷戦時代」への逆戻りを感じさせる事態に急変している。世界史は、これからどこに行こうとしているのか？そんな時代だけに、この辺で「戦争と平和」について、少し基本的に考えてみたいと思います。

数年前に、ある雑誌の求めに応じ、表記のようなタイトル「戦争と平和の経済学」を書きました。それを書き直しながら「新型冷戦」を念頭に、経済学の見地から「戦争と平和」について、理論的に整理しながら考えてみましょう。

トルストイ『戦争と平和』

「戦争はお愛想じゃなくて、人生における最大な醜悪事だ。我々はこの点をよく理解して、戦争をもてあそばないようにしなきゃならん」

トルストイの時代は、核戦争の時代ではなかった。しかし、戦争が「人生における最大な醜悪事」であることに、変わりはないでしょう。

今、イラク戦争(2003 年 3 月、2011 年駐留部隊撤退)を振り返ってみて、当時の米大統領ブッシュは、戦争をもてあそんだとしか思えない。その結果が米ソ冷戦に勝利した一強覇権国家アメリカの没落の始まりでもあった。それほど、イラク戦争には大義が認められないのです。

①大量破壊兵器があったはずなのに、何も発見されなかった。なんの根拠もない、嘘のでっち上げだったことが明らかになった。

②「テロとの闘い」と言われたけれど、01 年 9 月 11 日のニューヨーク世界貿易センタービル自爆テロは、イラクからの攻撃ではなかった。アメリカ国内のテロ防止対策の不備によるもので、アメリカの国内問題、警察の問題ではなかったのか。

③ブッシュは、イラクと共にイラン、そして北朝鮮を「悪の枢軸」と名指し批判した。にもかかわらず、その後も「6カ国協議」が続けられ、さらに北朝鮮は、核開発と核兵器の保有を誇示して、その上でトランプとの間で米朝首脳会談を実現させた。

以上の経緯を振り返ってみて、イラク戦争について、当時のブッシュ大統領には、石油などの利権のために「戦争をもてあそんだのであり」、トルストイの表現を借りれば、彼は「人生における最大な醜悪事」を恥もなく続けたことになる。戦争は人間の最も醜悪な行為であり、逆に「平和の価値」は、人類最高の価値をもっている。その意味で、わが「日本国憲法」の前文が「われわれは、平和

を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようとしてつとめている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われわれは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認したのです。平和に生きる生存権、これこそが人間の基本的人権であることを、はじめに十分確認しておきましょう。

平和の価値が永遠であり、人間の「基本的人権」であるとして、しかしそれがもてあそばされる戦争により、たえず脅かされてきた。「専制と隷従、圧迫と偏狭」により、平和に生きる人権がたえず侵される。今また、われわれは米中貿易戦争、覇権戦争、そして「新型冷戦」に突入して、新たな戦争の危機を招いている。戦争は、長い人類の歴史の中で、様々な形をとって、平和に生きる基本的人権を蹂躪してきた。イラク戦争もまた、ベルリンの壁崩壊によるポスト冷戦の現実の中で起こっている。経済的な面から、すこし立ち入ってみておきましょう。

1991年、ソ連が崩壊しました。東西二つの世界が一つになり、世界市場のグローバル化が実現しました。アメリカが唯一の超大国となり、41代ブッシュ大統領(父ブッシュと略称)は、アメリカを頂点とする「新世界秩序」を構想しました。新たな「超帝国主義」の妄想とっていいかも知れません。

加盟国193ヶ国(2017年10月)に達する国連の国際協調路線は、もともと多元主義＝多国間主義であり、国際的な民主主義に他ならない。この多元主義とアメリカの父ブッシュの超帝国主義とも言える「一国主義」行動路線とは相容れない。背後には、イラク石油の利権を求め、産軍複合体制のオールドエコノミーの利益を代表する共和党右派の「ネオコン」の野望があったと言われていいます。「ネオコン」はまた、ソ連の「トロッキズム」の流れを汲んでいるとも言われる。

この「ネオコン」の影響力の強い父ブッシュの権力が、43代ブッシュ大統領(ブッシュ・ジュニアと略称)に継承され、「ネオコン路線」の超帝国主義がエスカレートすることになった。上記のとおり01年9月11日の自爆テロ事件を利用して、国連の国際協調路線を無視し、イラク侵攻が強行された。とくにピンポイント爆弾の威力により、当初はサダム(フセイン元大統領)を一発で仕留める作戦が成功されるかに見えた。しかし作戦が成功しなかったどころか、フセインを逮捕処刑した後も戦乱が続き、イラク戦争は泥沼と化した。その経緯を、ごく簡単に見ておきましょう。

超近代兵器と言われたピンポイント爆弾は、針の孔にも正確に命中する。イラクの民衆を巻き込まずに、「ならず者国家」の頭目サダムを葬ることができる。戦争ではなしに、単なる死刑執行の代わり、といった幻想を、ネオコンは宣伝した。作戦は成功したかに見えた。イラク軍の軍事的抵抗も弱く、バグダッドも短期間に陥落した。03年5月1日、早くも「圧制者は倒れ、イラクは自由になった」との大規模戦闘終結宣言も行われた。超近代兵器による軍事作戦の成功は、戦争の質を変えたように見えました。

しかし、一発で仕留められるはずのサダムは生きていた。それだけではない。軍事的には米軍は勝利し、フセイン政権は崩壊して、19世紀以来の「国家 vs 国家」の戦争としては、ここで終結するはずだった。アメリカは勝利宣言し、イラクは敗北した。ところが、そこから新しい「戦争」が始まった。

国家 vs 国家の戦争が終結したにもかかわらず、「自爆テロ」が始まったのです。国家への忠誠による軍隊ではない。テロが民衆の中に深く浸透し、それが拡大した。グローバルなテロによるネオコンへの戦いが始まった。ネオコンが自慢した超近代兵器は、完全に機能マヒ状態に陥ったのです。

ネオコンの独善的な「一国主義」的行動路線は、自爆テロによる抵抗が民衆の反米行動と結びつき、アメリカの軍事的勝利にもかかわらず、国際的に外交上の孤立を深めることになった。スペインの派兵撤退をはじめ、親米グループ「有志連合」は解体してしまった。それを反映して、アメリカ軍の占領を背景とした暫定政権の樹立も、多元的民主主義の国連主導に政策転換を余儀なくされたのです。まぎれもなくネオコンの超帝国主義の幻想が打ち砕かれたといえる。共和党右派ネオコンの超帝国主義への幻想は、フセイン政権を完全に崩壊させて軍事的勝利を飾ったにもかかわらず、自爆テロという新しい戦争により泥沼に追い込まれてしまった。

泥沼にはまり込んだアメリカは、ブッシュ・ジュニアから民主党のオバマ大統領に政権が交代、オバマは自ら「世界の警察官」の地位を降りて、一国覇権主義から「アジア・太平洋」に戦線再構築を図り、路線の修正をはかった。その上で、2011 年に駐留部隊が撤退するまで、イラク戦争の泥沼が続いた。ブッシュ父子の戦争のおあそびから始まったイラク戦争は、アメリカの急速な地位低下をもたらし、さらに今日トランプの「アメリカ第一」の保護主義、そして孤立主義を招いているとも言えるのです。その意味では、ソ連崩壊によるアメリカのネオコンなど一国覇権主義のグローバリズムによる世界支配は、イラク戦争の膨大な代償を払わざるを得なかったが、さらに覇権国アメリカの急速な地位低下をもたらし、トランプの孤立主義により世界史の転換を迫っていると考えられるでしょう。

第一次世界大戦、そして第二次大戦へと、世界戦争がくり返された。戦後の「冷戦」と対比すれば、世界大戦は「熱戦」である。二度の大戦の反省もあったが、第二次大戦後は、朝鮮戦争を境にすれば、約 40 年の「冷戦」時代が続いた。ただ、北朝鮮問題が片付かない限り、アジアの冷戦はまだ続いているとも言える。ともかく熱戦から冷戦へ、20 世紀は戦争の世紀だったことになる。二度の大戦がそうだったが、戦争は国家主導の巨額の有効需要を産む。有効需要の拡大とインフレにより、長期の不況が解決される。不況克服のために戦争がくり返されたとすれば、世界恐慌と大不況こそが「戦争をもてあそび」続けたとも言えるだろう。

今なお朝鮮半島では、分断国家が続いている。冷戦は終結していない。この冷戦構造の下でも、米ソ二大陣営の対立は、核軍拡のエスカレーションをもたらした。軍備の拡大は長期化し、構造化し、有効需要の拡大とインフレ経済がビルトインされ体制内化してきた。冷戦の時代にも、朝鮮戦争はじめ、ベトナム戦争、石油ショックも第 4 次中東戦争によるものだった。冷戦は、単に米ソ二大強国による核抑止力の軍拡だけではなかった。部分戦争、代理戦争と呼ばれながら、局地的な戦争がくり返されていたのが冷戦の歴史です。

この冷戦下の局地戦争の下で、国家主導の有効需要の拡大も繰り返された。戦争による「特需」であり、この特需が皮肉なことに深刻な不況を救い、経済を潤し、新たな成長の起爆剤にもなった。第 2 次大戦の敗戦から日本経済が立ち直るきっかけも、朝鮮戦争だった。金へんから糸へん景気へ、特需のブームは拡大、外貨不足に悩まされていた当時の日本経済にとってカンフル剤となっ

た。軍需生産の実需も結びつき、その後の日本経済の高度成著へと発展したのです。

ベトナム戦争もまた、その時点で史上最長、最大の長期にわたる景気拡大を、アメリカ経済にもたらした。同時にまた、60年代末の転換期不況の日本経済にも、対米輸出の急増で70年代からの輸出主導型の高度成長実現をもたらすことになった。同時にまた、東南アジア諸国も、ベトナム特需をきっかけとして工業化による経済成長の足掛かりを得ることができた。反共政治同盟として発足したASEAN諸国が、地域統合から東アジアの成長地帯に発展した一因も、ベトナム特需だったのです。

70年代、二度の石油ショックが、世界経済を大きく動揺させた。狂乱インフレと大型不況が共存する「スタグフレーション」の病症に苦悩した。しかし、産油国に集中したオイルマネーにより、日本などからの中東輸出が増大、日本経済の成長持続につながった。冷戦下の局地戦争は、数多くの醜悪事を繰り返し、多くの惨禍をもたらした。にもかかわらず、特需によるブームが不況を救い、新たな成長の起爆剤となり、日本経済も特需便乗型の経済大国になったのです。

しかし、90年代から21世紀を迎えて、ブッシュ父子の超帝国主義の幻想による湾岸戦争、そしてイラク戦争にもかかわらず、特需は一向に起こらない。むしろ自爆テロへの人々の恐怖は、生活への不安を掻き立て、消費需要を冷え込ませるだけに終わっている。有事に強かったドルも暴落を繰り返している。だとすれば、「特需なき戦争」もまた、新たな戦争の質的転換として、注視すべき論点ではなかろうか？ 次回の課題にしておきます。